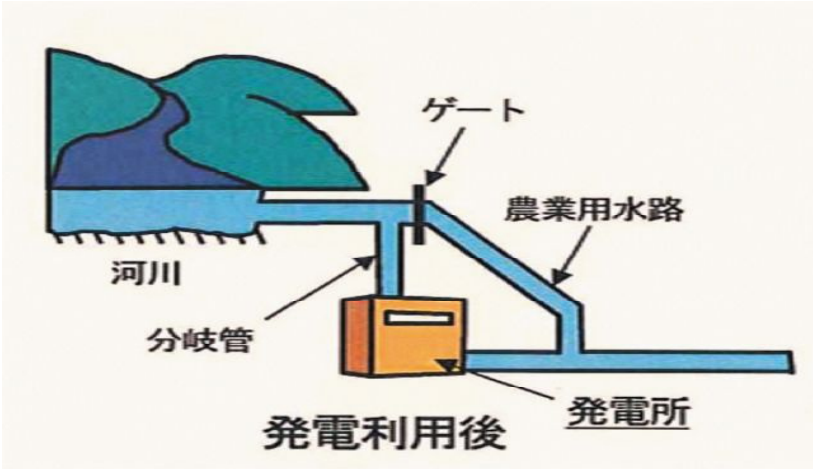


	減反農地等の利用でエネルギー循環・食育のしくみづくりを目指します		
施策項目	B D F プラン支援 廃油による B D F 精製 B D F エネルギーバス導入による域内交通網の整備 B D F 燃料自動車（ゴミ回収車）の域内循環		
新エネ項目	バイオマス、クリーンエネルギー		
導入イメージ 他事例など	<p>休耕地や転作田を活用して菜の花及びひまわりを栽培します。</p> <p>菜の花やひまわりは、観光利用や養蜂などに利用されながら、やがて実をつけ、刈り取られたナタネ等は搾油され、遺伝子組み換えのない安全、安心なナタネ及びひまわり油として家庭や学校給食に利用します。</p> <p>搾油の時に生まれる油かすは、飼料や肥料として有効活用し、家庭や学校からの廃食油は地域の協力により回収することにより、せっけんや B D F にリサイクルされ、B D F は町内バスや福祉バスやゴミ回収車に利用します。</p> <p>このように、今まではゴミになっていたものをできるだけ少なくし、地域資源として生かし、循環型社会を目指します。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>環境保全に関心が高い農家の農業用トラクターに B D F を利用してもらい、この農業用トラクターを、バイオマス施設から発生する消化液（液肥）を利用する農地で使用し、環境に配慮した農産物生産を行います。</p>		
推進手法	川崎町地域新エネルギービジョンを踏まえ、導入調査を行い、実施に向けた具体的な手法を検討します。 回収率を高めるための回収システムが今後の課題。		
導入費用例	B D F 精製	B D F 精製量 100L/日の場合	概算設備費用 1000万円 ランニングコスト 90円/L
助成事業	地域新エネルギー導入促進事業 地域協議会代エネ・省エネ対策推進事業 他		

	<b>農林業の持続的発展のための新エネルギーの導入</b>
施 策 項 目	河川及び農業用用水路での小水力発電事業
新 エ ネ 項 目	小水力発電
導入イメージ 他事例など	<p>我が国は、豊富な水資源に恵まれ、これら中小規模の開発に適した地域はまだまだ残されており、その開発は貴重な国産エネルギーの確保という面から、大きな力を発揮します。</p> <p>大いなる自然の恵み"水力"の利用は発電のみに留まらず、水力発電を核に地場産業の創出・活性化に努めている市町村もあり、地域の自立的な発展に役立つ大きな可能性を秘めています。</p> <p>また、川崎町には中元寺川をはじめとし数多くの河川があり、この水力を利用した小水力発電により、野菜や花きの温室栽培への利用が可能となり、地域農業の発展につながります。</p> <p>水力発電を自作することや電気の利用方法を楽しみながら、観光資源化も期待できます。</p>
	
推 進 手 法	身近に新エネルギーを感じる機会となると同時に、「水辺・河川・自然」などの環境保全について再認識することを通して、幅広い年齢層への新エネルギーへの関心を高めていきます。
導 入 費 用 例	出力 0.35kW、 流量 0.43m <sup>3</sup> /s、 落差 0.45m、 概算工事費 250万円 出力 1.5kW、 流量 0.03m <sup>3</sup> /s、 落差 1.5m、 概算工事費 100万円 出力 5.0kW、 流量 0.50m <sup>3</sup> /s、 落差 2.0m、 概算工事費 1500万円
助 成 事 業	中小水力発電開発事業 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 地域新エネルギー導入促進事業



	子どもたちや町民への環境問題に対する意識啓発
施策項目	川崎町農産物直売所『D e ・ 愛』での新エネルギー体験
新エネ項目	エネルギー全般（太陽光・太陽熱・風力発電・水力発電・燃料電池等）
導入イメージ 他事例など	<p>町の中心部で、年間13万人以上の来客がある農産物直売所を拠点として周辺の自然環境に配慮しながら、新エネルギーの啓発を行います。</p> <p>直売所裏の河川では、マイクロ水力発電機で、堰などの水流を利用して発電を行ない、水車の仕組みや水力発電の仕組みを学びます。</p> <p>敷地内では、小型風力発電や太陽光発電を設置し、発電の仕組みや発電状況がわかるパネルを設置します。その発電電力は、直売所内で利用するほかに、直売所から伸びるサイクリングロード（雪舟ロード）を新エネルギーで充電された電動機付き自転車や太陽光街路灯の利用で、いきいき健康づくりの一環として機会を提供します。</p> <p>また、町民、自治会、婦人会、ボランティア活動団体等が、空缶や牛乳パック等を回収し、それを換金した資金や町からの清掃活動等の委託費などを新エネルギーの設置に投資します。それにより得られた発電電力等は電力会社に売電し、その収入を市民等にエコマネー（地域通貨）として分配します。その資金をまちづくりに活かすことも考えられます。</p>
	 
推進手法	<p>当初は行政主導で運営することが必要です。</p> <p>子どもたちや住民の興味・関心が高まることを重視し、事業を展開して行くことが継続的な推進には不可欠です。</p>
導入費用例	<p>風力発電</p> <p>発電 1kW、タワー高 6.0m、概算工事費 400万円</p> <p>発電 4kW、タワー高 7.0m、概算工事費 1000万円</p> <p>発電 10kW、タワー高 11.0m、概算工事費 2000万円</p> <p>発電 500kW、タワー高 35.0m、概算工事費 3億5千万円</p>
助成事業	<p>地域新エネルギー導入促進事業</p> <p>農山漁村活性化プロジェクト支援交付金</p> <p>風力発電フィールドテスト事業（高所風況精査）</p>



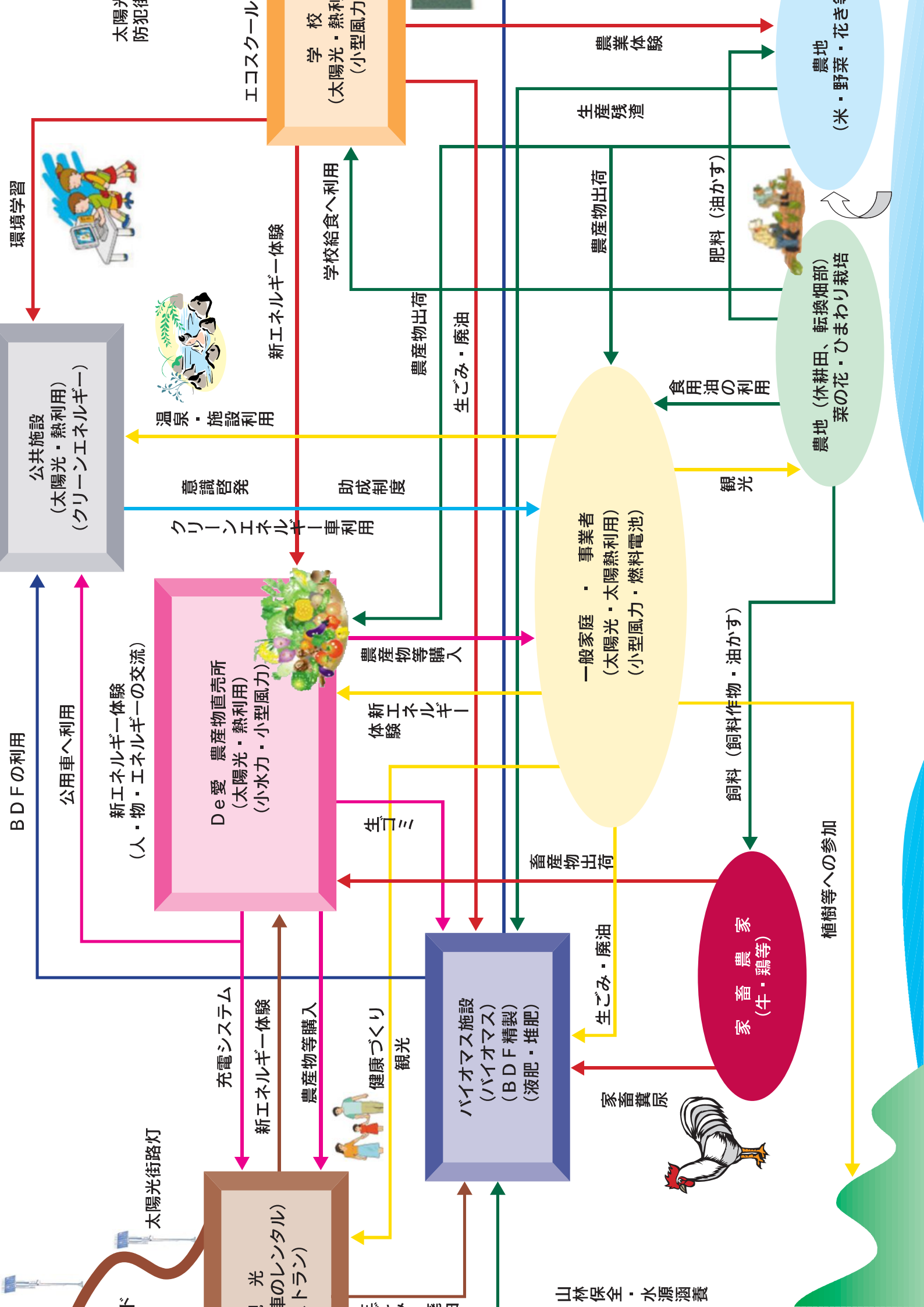
	<b>子どもたちや町民への環境問題に対する意識啓発</b>
施策項目	新エネ及び省エネ普及促進プロジェクトチームの設置 庁舎（本庁・支所）内での情報交換・啓発機会の設定
新エネ項目	教育・啓発・情報発信・支援
導入イメージ 他事例など	<p>新エネルギー導入促進や省エネルギー活動の普及に向けたプロジェクトチームを設置します。</p> <p>庁内には新エネルギー導入推進準備会議を設置し、庁内での啓発活動を行います。</p> <p>プロジェクトは、専門家や有識者、行政職員や住民などにより構成され、町内全域における新エネ及び省エネの普及促進活動を主体的に実践します。</p> <p>また、スキルアップのための研修会等も開催します。</p>
推進手法	<p>新エネ導入推進準備会議（庁内）を設置し、メンバーの選任・公募等を行い、プロジェクト発足に向けて取り組みます。</p> <p>プロジェクトでは、メンバーの共通認識の醸成・スキルアップのための研修等を行いながら町としての方向性をまとめ、全町的な新エネ及び省エネ導入推進に向けた具体的提案・活動の実施を行います。</p>

	<b>子どもたちや町民への環境問題に対する意識啓発</b>
施策項目	広報誌を活用した新エネの取り組み紹介 ホームページ活用による最新情報の開示
新エネ項目	エネルギー全般
導入イメージ 他事例など	<p>広報を使って、川崎町における新エネルギーシステムの導入に向けたイメージを住民に周知するとともに、その必要性・導入による効果等についても情報発信し、住民の意識を高めます。また、町内で取り組まれている活動等も掲載します。</p> <p>広報だけでは伝えきれない情報（最新技術・システムなど）を、ホームページを活用することにより、迅速に提供します。ホームページにより伝えられる視覚情報は、広報による情報と相まって、より普及推進を促すものと考えます。</p>
推進手法	<p>情報発信は行政が主体的に実施します。住民サイドからは情報提供や誌面・ホームページづくりに参画することが可能です。</p> <p>また、町内への情報発信と並行して、多くの集客力のある拠点施設で情報提供を行うことも有力な推進手法です。</p>

	子どもたちや町民への環境問題に対する意識啓発
施策名	住民のエネルギー相談窓口開設 新エネルギー導入を促進する助成制度の制定
新エネ項目	新エネルギー全般
導入イメージ 他事例など	<p>家庭レベルでの新エネルギーシステムの導入において、最も身近に感じているのは「太陽熱利用」、次いで「クリーンエネルギー自動車」です。</p> <p>しかし、いずれを導入するにしても自己負担の大きさが最大の普及阻害要因となっています。導入の希望を持つ住民に対して、適切な助言を行える仕組みを構築することが必要です。また、町による上乗せ助成制度の制定により、普及推進を図って行きます。</p>
助成事業	<p>設置に関する助成制度等が、多くの住民に理解されることが大切です。その上で、町の上乗せ制度や、低利及び無利子の融資制度を活用し普及推進を図ります。</p> <p>地域新エネルギー導入促進事業（普及啓発事業） 新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業 新エネルギー対策導指導事業。</p>

	子どもたちや町民への環境問題に対する意識啓発
施策名	新エネルギー導入モニターの公募
新エネ項目	新エネルギー全般
導入イメージ 他事例など	<p>太陽光発電や太陽熱利用システム、クリーンエネルギー自動車などを期間的に希望者に貸し出し、実際に体験できる機会を設けます。</p> <p>町のイベント等の開催時において、新エネルギーシステムを利用した機器等を展示するなど、普及啓発を図ります。</p>
推進手法	<p>地域での普及を念頭に、製品企業等と連携できれば比較的スムーズに推進できると考えられます。</p>

	<p>災害に強いまちづくり</p>												
<p>施策項目</p>	<p>公共施設（庁舎、公民館等）への太陽光発電の導入 新エネルギー利用型防犯街路灯の導入</p>												
<p>新エネルギー項目</p>	<p>太陽光発電</p>												
<p>導入イメージ 他事例など</p>	<p>庁舎を始めとした公共施設へ太陽光発電等の新エネルギーを行政が率先して導入します。導入時期は、建物の増改築等に関らず、適宜導入の検討を行います。公共施設や公園は、災害時の避難場所に位置づけられるため、新エネルギーによる自家発電施設を導入し、災害時の活動も支援できます。</p> <p>また、公共施設の駐車場等では、外灯の更新の際に太陽光発電やハイブリッド外灯（太陽光発電と小型風力発電の併用）の設置、通学路等には、防犯のための街路灯の導入を推進します。</p> <p>太陽光発電は、住民アンケート調査においても補助等があれば導入希望が多い新エネルギーであるため、一般家庭や集合住宅への導入も促進します。</p> <div style="text-align: center;">  <p>※インバータ：発電した直流電力を交流電力に変換 ※計量装置：電力会社から買う電力と売る電力を計算</p> </div> 												
<p>推進手法</p>	<p>設置に向けての方向性と助成制度を確立し、公共施設での積極的な導入及び集合住宅等への導入推進を図り、地域住民をはじめ事業者の啓発に努めます。</p>												
<p>導入費用例</p>	<table border="0"> <tr> <td>発電出力 3kW</td> <td>概算金額</td> <td>200万円</td> </tr> <tr> <td>発電出力 30kW</td> <td>概算金額</td> <td>2400万円</td> </tr> <tr> <td>発電出力 50kW</td> <td>概算金額</td> <td>4000万円</td> </tr> <tr> <td>防犯街路灯 1基</td> <td>概算金額</td> <td>50～100万円</td> </tr> </table>	発電出力 3kW	概算金額	200万円	発電出力 30kW	概算金額	2400万円	発電出力 50kW	概算金額	4000万円	防犯街路灯 1基	概算金額	50～100万円
発電出力 3kW	概算金額	200万円											
発電出力 30kW	概算金額	2400万円											
発電出力 50kW	概算金額	4000万円											
防犯街路灯 1基	概算金額	50～100万円											
<p>助成事業</p>	<p>地域新エネルギー導入促進事業 太陽光発電新技術等フィールドテスト事業 住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業 住宅市街地総合整備事業 他</p>												





## 4-2 新エネルギー導入計画の評価

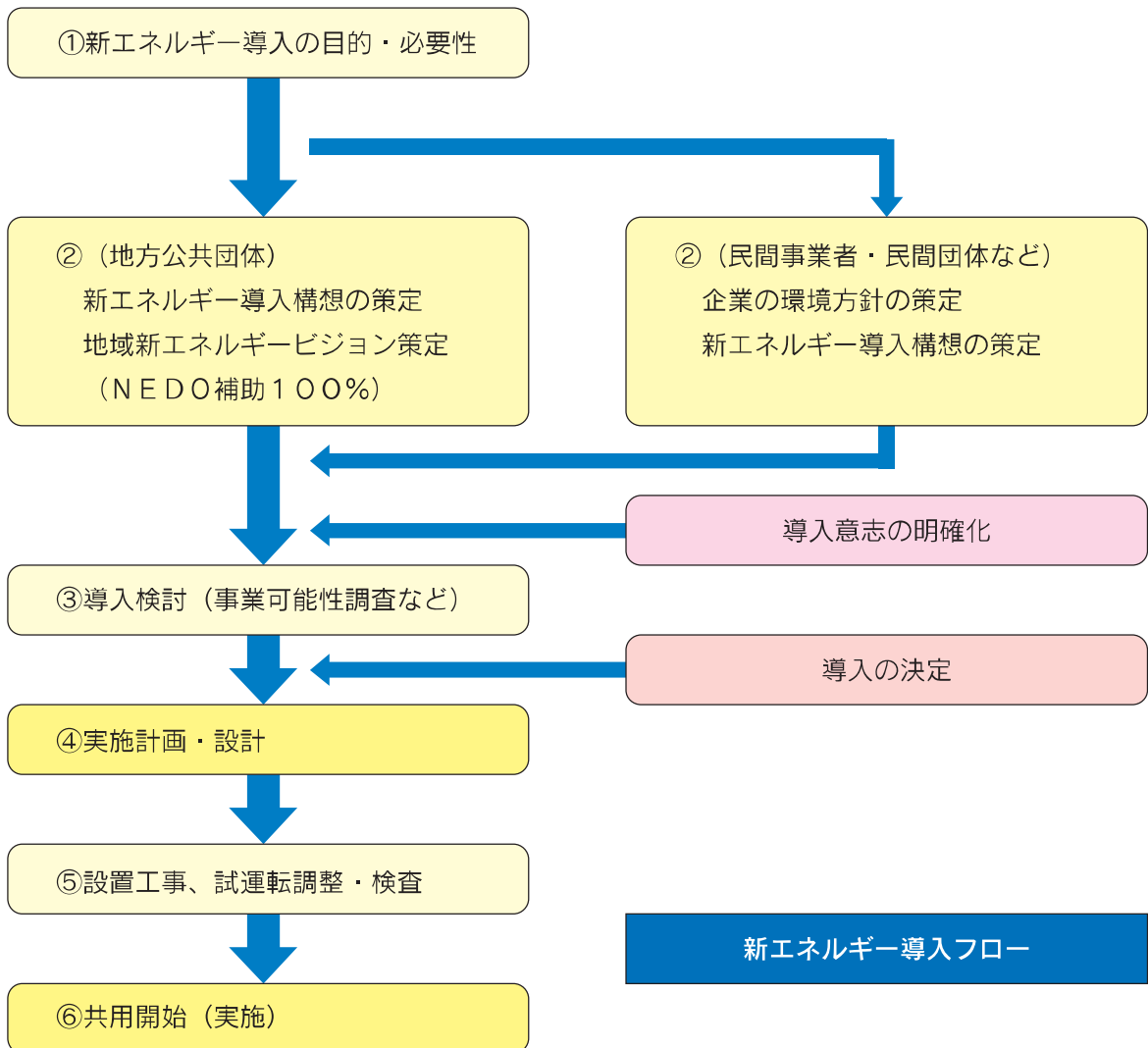
抽出したプロジェクト案について、新エネルギー導入の観点から実現可能性および施策の導入効果を整理し、同時にアンケート調査結果（意見・希望）に基づき優先度に関する検討を行いました。

整理・検討については、下記の項目としました。

- 実現可能性：
  - ・プロジェクトの事業性、導入システムの経済性
  - ・住民や事業者などの施策受け入れやすさ、関連機関との調整事項
  - ・法的、技術的制約事項等
  
- 施策の導入効果：
  - ・1次エネルギーの削減効果
  - ・施策の規模、広がり（波及）、継続性等
  - ・副次的効果

これらの項目を検討した結果、ソフト系の施策はハード系事業と異なり投資コストをかけずに実現可能であり、優先的に導入推進できると考えられます。

また、バイオマス資源を利用した事業は川崎町地域内のみならず圏域、他都市への波及が期待されると同時に、「ゴミのないクリーンなまちづくり」、「自然環境に配慮した持続的農業の発展」のモデル地域として推進されることが期待されます。



プラン支援	菜の花及びびまわり栽培支援及びび油の利用	・新エネルギープランとまちづくりを一体的に推進できます。	・川崎町の事業として、関係機関・住民ともに受容性は高いと考えられます。	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に準じて行うこととなります。		・BDFプランの推進と並行して広がることが期待されます。
よる精製	廃油の回収によるBDF精製 家庭用廃油 事業系廃油 学校給食等	・新エネルギープランとまちづくりを一体的に推進できます。	・ゴミ分別回収の必要性等、住民の理解が必要です。 ・既存事業者との調整が必要となります。	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に準じて行うこととなります。		・BDFプランの推進と並行して広がることが期待されます。
クルギー	有機系廃棄物の供給体制づくり 家庭用生ゴミ 学校給食残渣 家畜糞尿 事業系生ゴミ	・新エネルギープランとまちづくりを一体的に推進できます。	・ゴミ分別回収の必要性等、住民の理解が必要です。 ・既存事業者との調整が必要となります。	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に準じて行うこととなります。	・システムが確立されることによる削減効果は大きくなることを期待できます。	・BDFプランの推進と並行して広がることが期待されます。
イオマス	木質系バイオマス（間伐材等）を利用した発熱等の事業	・賦存量の多い資源であり、回収システムが確立されれば、事業性・経済性ともに期待できます。	・関連機関及び住民においても、受容性は高いと考えられます。	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律における、廃棄物に関する規制緩和が必要となります。	・システムにより発生する発熱量が1次エネルギーの削減につながります。	・資源の回収システムを確立することにより、継続的な展開が期待できる。
利用	公共施設（福祉センター等）への太陽熱利用による温水供給	・エネルギー変換効率が高く、新エネルギーの中でも比較的設備費が安価です。 ・石油価格の推移によっては、経済的メリットも期待できます。	・関連機関及び住民においても、受容性は高いと考えられます。	・給水装置に直結して使用される場合は、水道法の適用を受けません。	・集熱量分の1次エネルギーの削減につながります。	・機器の性能や耐久性は世界的にも高水準にあり、地球環境への関心の高まりにより、さらなる普及拡大が期待できます。
光発電	新エネルギー利用型の防犯街路灯の導入	・経済的效果は少ないと思われるが、事業として実施することは可能です。 ・1基100万円程度	・関連機関及び住民においても、受容性は高いと考えられます。		・導入される数に比例した1次エネルギーの削減効果が期待できます。	・少数であれば継続的な導入が可能であり、地域での広がりが期待されます。
発電	公共施設（庁舎、公民館等）への太陽光発電の導入	・設置コストが69万円/kW程度(3kW規模)にまで下がってきており、4kW以上だと更に割安	・多くの導入事例もあり、受容性は高いと考えられます。 ・アンケート調査でも本件	・設置に関する法的な制約はなく、技術的に進歩の過程にあります。	・システムにより発生する電力量が1次エネルギーの削減につながります。	・公共施設に段階的に導入することにより、継続的な広がりが期待できます。

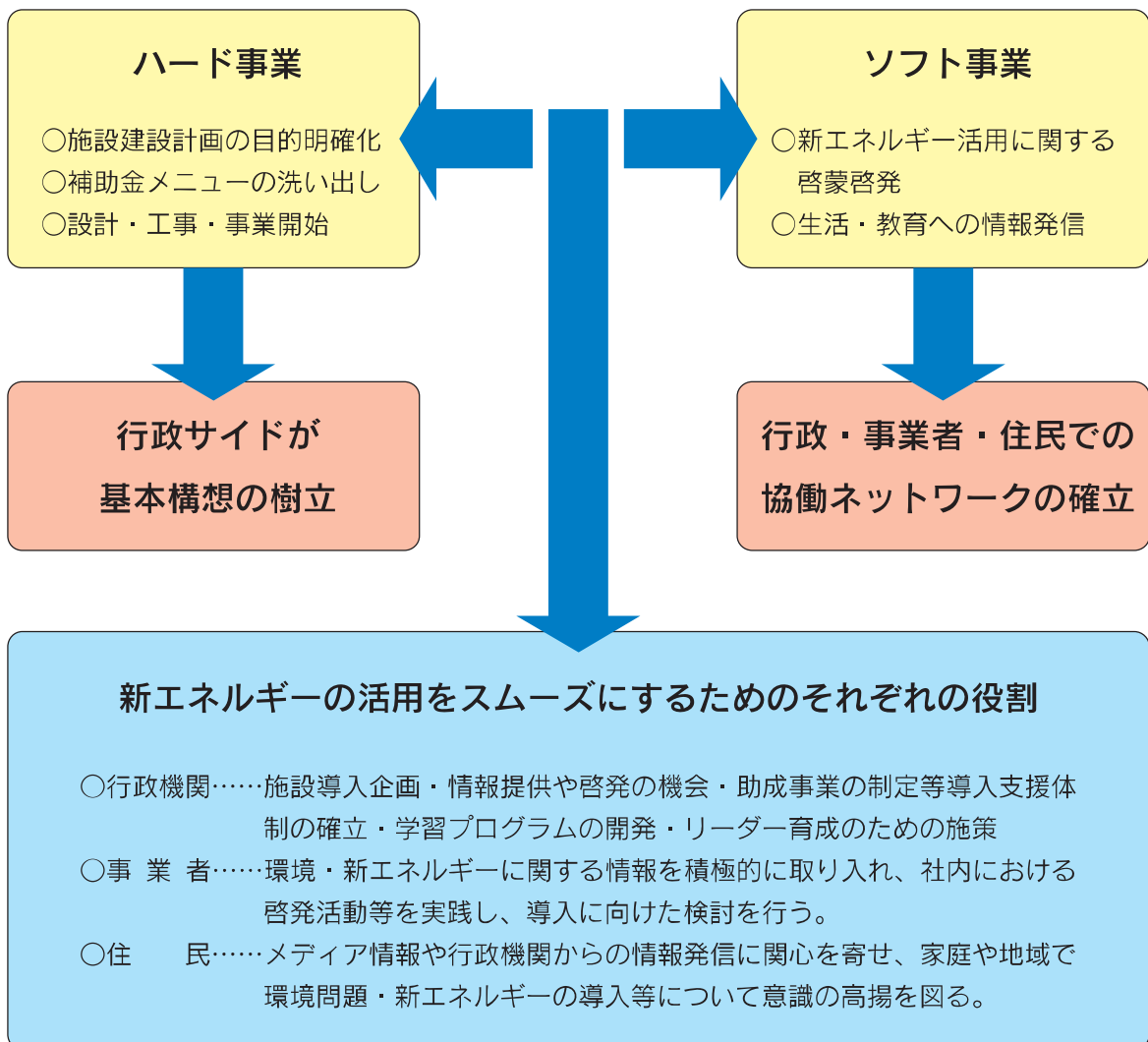
利用	集合住宅等での太陽熱利用の促進	・エネルギー変換効率が高く、新エネルギーの中でも比較的設備費が安価です。 設置コスト： 30万円程度	・家庭での導入事例が最も多く、受容性は高いと考えられます。	・給水装置に直結して使用される場合は、水道法の適用を受けます。	・集熱量分の1次エネルギーの削減につながります。	・機器の性能や耐久性は世界的にも高水準にあり、地球環境への関心の高まりにより、さらなる普及拡大が期待できます。
発電	河川および農業用用水路での小水力発電事業	・事業性や経済性についてはあまり期待できないが、新エネルギー導入の一環として、取り組むことには意義があります。 設置コスト： 76万円/kW	・水利権者との協議が必要です。 ・住民の受容性は高いと考えられます。	・河川管理者との協議が必要です。	・システムにより発生する電力量が1次エネルギーの削減につながります。	・河川（水）との関わりを保持することで、域内での広がりが期待できます。
育成	エコスクール事業導入プラン	・ハード面及びソフト面での事業実施が可能であり、実施に当たっては、補助制度を活用します。	・関係機関の理解が必要。 ・住民の受容性は高いと考えられます。			・学習するシステム、指導者を育成することで、継続的な発展が可能です。
エネルギー車	町有車輛のクリーンエネルギー自動車への代替	・ハイブリッド車を中心に導入台数は増加しています。 ハイブリッド車 同クラスの1.04~1.7倍	・全国的にも普及が進んでおり、受容性は高いと考えられます。	・燃料供給施設の整備が必要となります。	・導入台数が増加することにより、排出効果も増します。	・車輛の段階的更新により、継続的な導入が可能です。
エネルギー車	BDFエネルギーバス導入による域内交通網の整備 町内巡回バス 町バス 福祉バス	・BDFプランと並行して推進することにより、事業性・経済性共に有利となります。 ・車両購入の場合には補助制度もあります。	・既存の事業者との調整が必要です。	・バス路線の整備を行う場合は道路交通法の規制がかかります。	・導入台数が増加することにより、排出効果も増します。	・BDFプランと連携して実施されるものであり、継続的に実施されること期待されます。
エネルギー車	BDF燃料自動車（ゴミ回収車）の域内循環	・BDFプランと並行して推進することにより、事業性・経済性共に有利となります。 ・車両購入の場合には補助制度もあります。	・既存の事業者との調整が必要です。	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に準じて行うこととなります。	・導入台数が増加することにより、排出効果も増します。	・BDFプランと連携して実施されるものであり、継続的に実施されること期待されます。
発電	風力発電事業	・全国的に導入数が増加しています。	・生態系、騒音等に関する情報の周知により、受容性は高まると考えられます。	・自然公園法、電力事業法などの法規制を受けます。	・システムにより発生する電力量が1次エネルギーの削減につながります。	・国としても推進して行く方針であり、導入の可能性は広がると思われます。
発電	川崎町農産物直売所	・設置コストも年々下がっており、経済性も向上しています。				・周辺のエネルギー需要に合わせた規模となります。
利用	『De・愛』					
発電	新エネルギー利用型の防犯街路灯の導入					

発 信 援	新エネ及び省エネ普及促進プロジェクトチームの設置	・特段の予算は必要としません。	・関係者の協力は必要です。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の施策と連携することにより継続が可能です。</li> </ul>
発 信	庁舎（本庁・支所）内での情報交換・啓発機会の設定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換等に必要な場所の提供や、機会を設けます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員等の合意形成、スケジュール調整が必要です。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員等の意識高揚により、地域へ広がります。</li> </ul>
発 信	広報誌を活用した新エネの取り組み紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供者を確保することが必要です。</li> <li>・謝礼等も検討します。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に取り組むことで広がるのが期待できます。</li> </ul>
発 信	ホームページ活用による最新情報の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページを充実することで実施できます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受容性は高いと考えます。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に取り組むことで広がるのが期待できます。</li> </ul>
援	住民のエネルギー相談窓口開設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員の配置に予算を要する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査でも情報提供に関する要望は高くなっています。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談窓口を常設することで、継続的に広がるのが期待できます。</li> </ul>
援	新エネルギー導入を促進する助成制度の制定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・導入を推進するプランへの制度の制定が必要です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受容性は高いと考えられます。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業と併せて継続的に実施すれば、広がりが期待できます。</li> </ul>
発 信 験	新エネルギー導入モニターの公募	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が受け入れやすい項目から実施します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカーへの協力要請、提携も必要となります。</li> <li>・受容性は高いと考えられます。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の支援制度整備により継続的な広がりが期待できます。</li> </ul>

川崎町で優先度の高いハード事業に、有機性の廃棄物を活用した熱利用やBDFの精製および農業用の肥料作り、庁舎・公共施設等での太陽光発電や太陽熱利用推進、川崎町農産物直売所『De・愛』付近での小型風力・太陽光発電・太陽熱利用推進、域内を流れる河川や農業用水路を利用した小水力発電、小中学校でのエコスクール事業、公用車やゴミ収集車・福祉バス・町内循環バスのクリーンエネルギー化、域内の名所・史跡・施設等までの敷地内道路への新エネルギー利用型街路灯導入の推進など、優先度の高いものとして列挙しました。

ソフト施策については、どの施策も取り組みやすいものでありますが、情報提供と学習体験をテーマとした、相談窓口の設置、広報誌やインターネットを活用した新エネルギー導入取り組み情報の紹介、エネルギー学習の地域リーダーの養成、エネルギー学習プログラムの開発が優先度の高いものと考えられます。

ソフト・ハード事業を組み合わせることで、新エネルギーの導入は川崎町の地域活性化や学習素材としての展開を図ることができます。





## 5. 重点プランの抽出と概略の検討

本章では詳細な日射量や風況および資源等の利用可能量が精査されていないため、重点プランごとの導入項目要点を述べます。

### 5-1 バイオマスエネルギー活用プロジェクト

「バイオマス資源(有機性廃棄物・木質系・農業生産残渣等)」の有効的な活用は、環境保全に大きな役割を果たすと同時に川崎町や近隣の市町村が抱えているゴミ問題処理へのきっかけとなり、賦存する未利用エネルギーを有効に活用した複合的な事業展開は資源循環型社会構築や雇用創出につながります。川崎町でのバイオマスプロジェクト推進に向けた、いち早い協働体制の構築がバイオマス資源利活用モデル町として確立され、近隣市町村への波及効果も期待される取り組みとなりますので、この取り組みを重点項目プランの第一として掲げます。

#### 導入に向けた課題

- ① 川崎町における有機性廃棄物の回収システム（ゴミの多種分別化）の導入が不可欠であり、住民や事業者への協力体制の啓蒙啓発。
- ② 施設建設での規模等の検討(川崎町のみ事業か近隣市町村を含むか)および関係者の調整。

### 5-2 太陽エネルギー活用プロジェクト

住民アンケートの結果、多くの方の意見が、まず、行政が主導的に導入を図り、地域住民に新エネルギーの利用促進を啓発することがもっとも重要であるとのことでした。そこで、川崎町役場庁舎や福祉センター等で多くの住民が利用する場所への太陽光発電や太陽熱利用の導入を図り、1次エネルギーの低減やエネルギー消費量の削減を行うことが住民の声を反映させることとなるので、第二の重点プランとして掲げます。

#### 導入に向けた課題

- ① 太陽光発電や太陽熱利用パネルの設置については、庁舎や施設の構造で改修工事等の必要性が発生する場合があるため、執務等への影響等を考慮して入念に工程計画を立てる必要がある。
- ② 太陽光発電については、年間経常費ベースでは経済的に成り立たないことが懸念されるため、導入に向けての位置づけの明確化と予算化、導入後の具体的な活用方法や波及的効果のねらい等を整理しておく必要がある。

### 5-3 水エネルギー活用プロジェクト

川崎町を流れる、中元寺川をはじめとする多数の河川の水力を利用した小水力発電により野菜や花卉の温室栽培への利用をおこない、年間を通して安定した栽培ができる仕組みづくりへの貢献を目指すことが地域農業の発展につながるため第三の重点項目として掲げます。

#### 導入に向けた課題

---

- ① 年間を通しての水量調査を行う必要がある。
- ② 水利権を阻害しない方策の検討が必要。
- ③ 施設工事に伴う抛出金の補助メニュー等の洗い出しや維持管理について検討が必要。

### 5-4 エコスクールプロジェクト

小中学校への太陽光発電の導入は、環境学習の一端を担い、かつ、未来のエネルギーシステムの一部を実感する場として機会の提供ができます。これにより新エネルギーへの関心を高め、限りある資源について学習できればと第四の重点項目として掲げます。

「エコスクール事業補助対象……10kW以上」

#### 導入に向けた課題

---

- ① すべての学校で導入するのか、統廃合を視野に入れて選定していくのかを検討する必要がある。
- ② 庁舎等への導入と同様で、経済的に成り立たないので、位置づけの明確化と予算化、導入後の具体的な活用方法や波及的効果のねらい等を整理しておく必要がある。

### 5-5 クリーンエネルギー車活用プロジェクト

住民への普及促進にはまずは公用車のクリーンエネルギー化を図り、動く広報車としてハイブリットカーの導入を進め、将来的には電気自動車への転換を視野に入れた取り組みが望まれます。また、バイオマスプロジェクトで精製されたBDF燃料を活用した「ゴミ収集車・町内巡回バス・町バス・福祉バス」の活用を目指すことが地域環境の保全にもなることから第五の重点項目として掲げます。

#### 導入に向けた課題

---

- ① ハイブリット車の導入や、BDF燃料を活用した「ゴミ収集車・町内巡回バス・町バス・福祉バス」への転換にはそれ相当の費用が必要となるため、補助メニューの洗い出しや活用について検討し整理することが必要。
- ② 住民や事業者がエコカーの導入を企図したときに、負担軽減となるような補助対策の検討を行い、取り組みやすい状況をつくる必要がある。

## 5-6 新エネルギー体験プロジェクト

川崎町の中で、人と物と新エネルギーが交流する場として川崎町農産物直売所『De・愛』があります。そこで小型風力発電・太陽光発電・太陽熱利用・小水力発電で場内の電力等の管理を行うと同時に、域内外より訪れた人々に新エネルギー体験をしていただくこと、直売所から伸びるサイクリングロード（雪舟ロード）を新エネルギーで充電された電動機付き自転車のリースや太陽光街路灯の利用で、いきいき健康づくりの一環として機会を提供することで、食・健康・新エネルギーに関心を持っていただける場として活用できるのではと、第六の重点項目として掲げます。

### 導入に向けた課題

---

- ① 年間を通しての風況や水量の精査が必要。（規模等の確定のため）
- ② 継続的な運営に向けて公共的な助成と同時に町民参加型となるようしくみづくりが必要。



## 6. 川崎町における新エネルギー導入に向けて

川崎町における各主体の導入方針を踏まえ、全町的に新エネルギー導入に向けた推進体制を整え機能することが重要です。そのためには、川崎町で生活する各主体の取り組みが大切です。

### (1) 住民の基本方針

新エネルギーシステムの導入に向け、各家庭で許容できると思われる範囲で検討していただきます。

同時に、バイオマスエネルギーの活用に向けた協力的な取り組みについても実施していきます。

### (2) 事業者の基本方針

事業者は川崎町における最大のエネルギー利用者であり、それぞれの業態にあわせた形で事業に圧迫を及ぼさない範囲で新エネルギーへの転換を図ることに努めます。

また、新エネルギーの製造だけでなく、他の事業者が排出するエネルギーの有効活用等を模索し、連携を図ることに努めます。

### (3) 行政機関の基本方針

川崎町役場は、エネルギー問題について全庁として取り組み、本ビジョンや総合計画の各計画を具体的に位置づけます。

- ① エネルギー問題、施策に関する的確な情報を地域住民や事業者に提供します。
- ② 各主体の導入推進に向け、活動・事業実施のためのしくみづくり、助成制度の検討を積極的に行います。
- ③ 各主体の取り組みを促すために、まち自身が公共施設への新エネルギー導入を目指して活動を推進します。

など、率先的な行動を起こします。

また、次世代を担う子どもたちのための学習プログラムの開発や体験機会の提供を行い、かつ、地域に賦存する未利用エネルギーを最大に活用し、将来の川崎町の発展のためシステムづくりに努めます。

## 6-1 導入までの流れ

ビジョンでの検討結果を実現するためには、後述する推進組織を立ち上げ検討を進めていきますが、実現性の高い施策については、行政が主導となって詳細な検討を進めます。

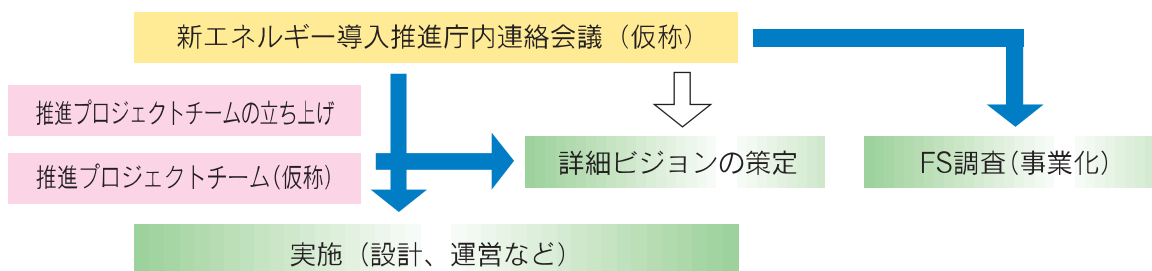


図6-1-1 導入までの流れ



## 6-2 庁内の推進体制

本ビジョンは、アンケート結果を考慮しつつ、川崎町が主体となって策定したものです。ビジョン策定後は、住民や地域の事業者と強い接点を有する行政として、住民や事業者さらには教育・研究機関等との緊密な連携のもとに、新エネルギー導入を進めていきます。

また、本ビジョンに位置づけられたプロジェクトについては、そのプロジェクトの所管課が具体的な事業計画を作成して取り組んでいくこととなりますが、庁内組織として「新エネルギー導入推進庁内連絡会議」を設置し、これらプロジェクトの進行管理を行うものとします。

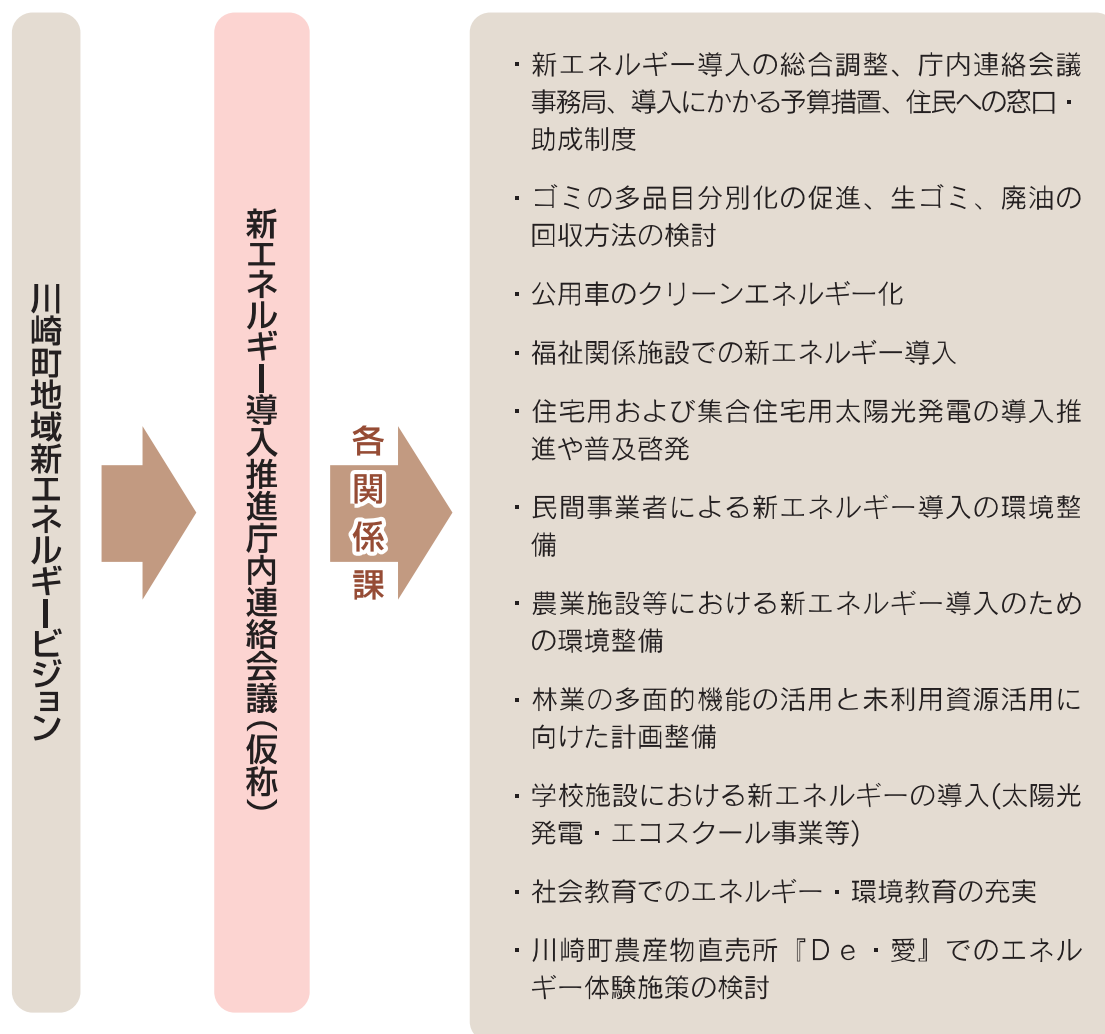


図6-1-2 庁内の推進体制

基本政策として新エネルギービジョンを推進するためには

ビジョンを推進する体制づくりが必要です。

のためには…

事業者が意識を高め主体的に導入を進めることが重要です。

を継続的に行うために

地区コミュニティ活動

普及啓発

町民

コミュニティ  
ビジネスの創出

情報開示

要望・  
情報請求

川崎町新エネルギー導入推進  
プロジェクトチーム(仮称)の設立

- 新エネルギーの情報提供の場
- 各分野での利用方法検討を行う
  - ビジョンの進捗管理・ローリング
  - イベントを開催・イベントへの参加
  - ホームページの開設～管理 等

支援・情報提供  
国・福岡県  
その他関係機関  
(NEDO等)

連携

技術協力

大学  
公共研究機関  
企業(地域内外)  
NPO等

町内および他のグループとのつながり

J A 史跡グループ 環境グループ 事業の推進

「情報提供」

- 広報誌の作成
- ホームページの開設運用
- イベント
- 講演会、セミナー、シンポジウム
- パンフレット、副読本作成
- ポスター掲示、パネル展示
- 図書館でのエネルギー特集企画
- エネルギー講座(出張出前)
- 公共施設でのコーナー設置

「意見交換」

- ホームページ
- 新エネルギー研究会
- ワークショップ
- 相談窓口

情報提供  
意見交換  
体験機会  
導入支援

「体験機会」

- 見学会
- 他市町村との交流
- 体験耕作教室
- 滞在型農園体験
- エネルギー体験施設
- 総合的学習の時間(小中学校)
- こどもエコクラブ(環境省)

「導入支援」

- 助成制度

- エネルギーについて(地球環境問題、エネルギー関連次項)
- 導入事例の紹介(導入事業者・住民の体験談、導入概要、使用方法等)
- 技術開発情報等の紹介(最新技術・最新機器の機能や価格)
- 助成制度等の紹介(制度の実施主体、対象者、助成金額)

- 行政・住民・事業者のパートナーナ(各種行政施策の企画立案に対するの要望・意見・問い合わせ等や住民請等)
- 導入経験者への相談や意見

意識の高揚

- エネルギーに対する「気づき」
- 知識を深め「理解」する機
- 新エネルギーを活用した自体験する(滞在型癒し・養
- 新エネルギー導入の不安、する場

- 経済的支援(各種団体や町独自の助成・融資制
- 制度的支援

・ハード、ソフト両面の全体運営

# エネルギー学習及び啓発活動の推進

本格的な推進プログラムの検討  
(啓発・学習全般)

講演会等の開催  
(啓発・周知活動)

地域リーダー育成  
(地域単位での推進役)

活動プログラム作成  
(地域リーダー中心)

新エネルギーモニター公募  
(住民個々が推進役)

教育の場での指導者育成  
(教員のスキルアップ)

カリキュラムへ導入  
(生徒の意識向上)

エコスクール事業導入  
(ソフト面)

新エネルギー普及促進プロジェクトチームの設置

住民のエネルギー相談窓口の開設

新エネルギー導入を促進する

庁舎内での情報交換・啓発機会の設定

広報誌を活用した新エネの取り組み紹介

バイオマス資源確保のため

ホームページ活用による最新情報の開示

新エネルギー体験施設を活用した体験学習

パーク&ライドモデル

エネルギービジョン導入プランの推進 (菜の花やひまわり栽培によるBDFプラン支援・有機系廃棄物による発電・BDFの精製・肥料等供給体

公共施設 (庁舎・公民館等) や集合住宅への太陽光発電導入

公共施設への太陽熱利用による温水供給、集合住宅等での太陽熱利用の促進

町有車両のクリーンエネルギー自動車への代替

調査・検討

計画・施行

計画・施行

計画

予算措置

施行

新エネルギー利用型防犯街路灯の導入

BDF燃料自動車 (ゴミ回収車) の域内巡回

調査・検討

計画・施行

計画・施行

設計

設計

施行

BDFエネルギーバス導入による域内交通網の整備

バイオマス資源を利用した発電等の事業「有機性廃棄物・食品残渣・農業生産残渣・木質系バイオマス資源などを調査」

調査・検討・協議

調査・検討・協議

設計

設計

施行

川崎町農産物直売所「De・愛」での小型風力発電事業をはじめとした総合的な新エネルギー体験施設への新エネルギー導入

調査・検討

計画・協議

計画・協議

設計

設計

施行

域内河川での小水力発電事業

小中学校へのエコスクール事業導入

## おわりに

---

「川崎町地域新エネルギービジョン策定委員会」において、短期間にもかかわらず、委員の皆様の熱心なご議論と手嶋秀昭川崎町長のご理解のもと、本報告書がまとまりましたことを委員長としてお礼を申し上げます。

昨年2月に発表された、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告書では、気候変化における人為的原因が再確認され、同時に、地球規模での雪氷圏における変化などは予想以上に速く進みつつあることが確認されました。さらに、このままのペースで排出を続けると、人類はこれまで経験したことのない温暖化した時代に突入すること、また、限りある自然の吸収力を考えると、温室効果ガスの排出を現在の半分以下にまで削減しないと気候は安定化しないことなどが、科学的認識に基づいて明らかにされました。

京都議定書が発効し、日本は基準年に対して6%の温室効果ガス削減が求められ、今年から約束期間にはいることとなります。

地球環境問題に対して、私たち一人ひとりが考え、行動していかなければならないことを再確認しなければなりません。エネルギーの問題は、環境問題の重要な要素のひとつといわれ、省エネルギーと共に、新エネルギーの利活用が課題としてあげられています。

今回の報告書では、

- ①未利用エネルギーの有効活用
- ②公共施設や集合住宅への新エネルギーの率先導入
- ③減反農地等の利用でエネルギー循環・食育のしくみづくり
- ④農林業の持続的発展のための新エネルギーの導入
- ⑤子どもたちや町民への環境問題に対する意識啓発
- ⑥災害に強いまちづくり

という6つの導入施策を設定し、

- ①バイオマスエネルギープロジェクト
- ②太陽エネルギープロジェクト
- ③水エネルギー活用プロジェクト
- ④エコスクールプロジェクト
- ⑤クリーンエネルギー車活用プロジェクト
- ⑥新エネルギー体験プロジェクト

の6つを重点プランとして抽出しました。

環境問題の解決には広域的視点が不可欠であることから、地域特性を活かしながら、周辺の田川市郡の自治体と協同も視野に入れて、本ビジョンの推進に取り組んでいかなければなりません。そのためにも、早期に、本ビジョンで提案している『川崎町新エネルギー導入推進プロジェクトチーム（仮称）』の設立、運用が必要となります。

本報告書のビジョンは完成して終わりではなく、一人でも多くの町民の方の目に触れ、実現性へ向けての次なるステップのための基礎資料になれば幸いです。

最後に、アンケートにご協力いただきました町民の皆様に感謝の意を表します。

平成20年2月

川崎町地域新エネルギービジョン策定委員会

委員長 依田浩敏

(近畿大学教授)

---

# 参 考 資 料

---

## 参考資料1

新エネルギーに関する町民アンケート調査結果

## 参考資料2

先進事例調査報告（川崎町）

## 参考資料3

新エネルギー助成制度一覧表

## 参考資料4

九州管内における新エネルギー関連導入事例

## 参考資料5

家庭でできるCO<sub>2</sub>削減

## 参考資料6

ビジョン策定調査体制



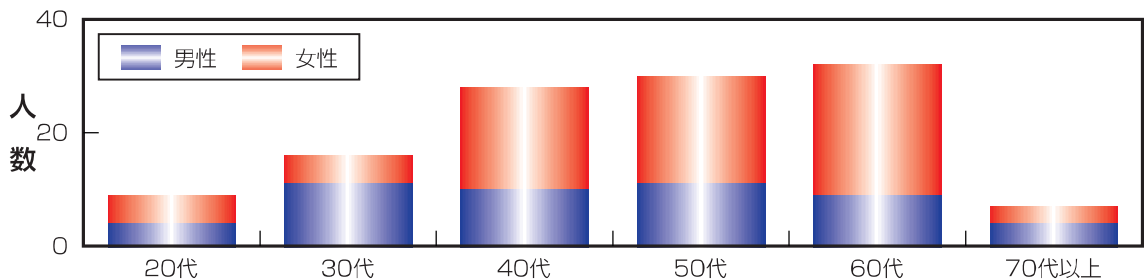
# 参考資料1 新エネルギーに関する町民アンケート調査結果

町内在住の20歳以上の方々から無作為に選出した520名に対して、アンケート表を平成19年9月1日に郵送配布し、平成19年9月20日～10月3日までに郵送回収しました。

その結果、141名の回答があり、回収率は27%でありました。

## 回答者属性

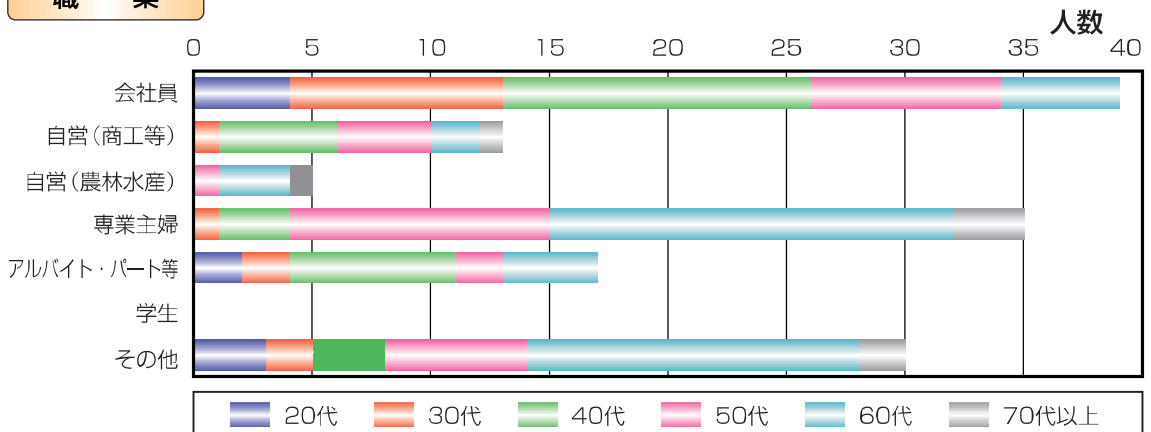
### 性別



	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計	割合
男性	4	11	10	11	9	4	49	40%
女性	5	5	18	19	23	3	73	60%
計	9	16	28	30	32	7	122	100%
割合	7%	13%	23%	25%	26%	6%	—	100%

■未回答 19人

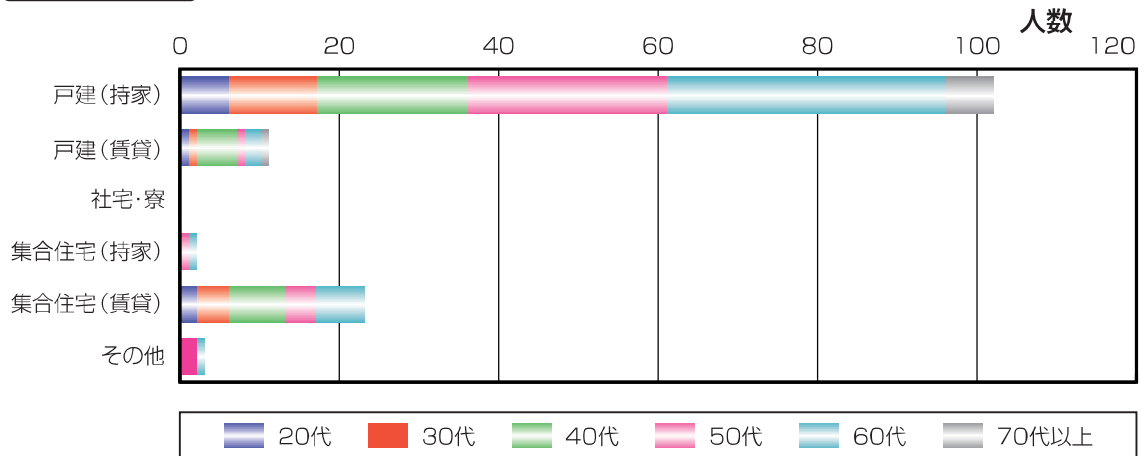
### 職業



	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計	割合
会社員	4	9	13	8	5	0	39	28%
自営(商工等)	0	1	5	4	2	1	13	9%
自営(農林水産)	0	0	0	1	3	1	5	4%
専業主婦	0	1	3	11	17	3	35	25%
アルバイト・パート等	2	2	7	2	4	0	17	12%
学 生	0	0	0	0	0	0	0	0%
その他	3	2	3	6	14	2	30	22%

■その他 無職：8、教員：3、年金生活：2、建築大工：1、看護師：1、アパート業：1、会社役員：1、非常勤職員：1、建築左官業：1、未記入：11

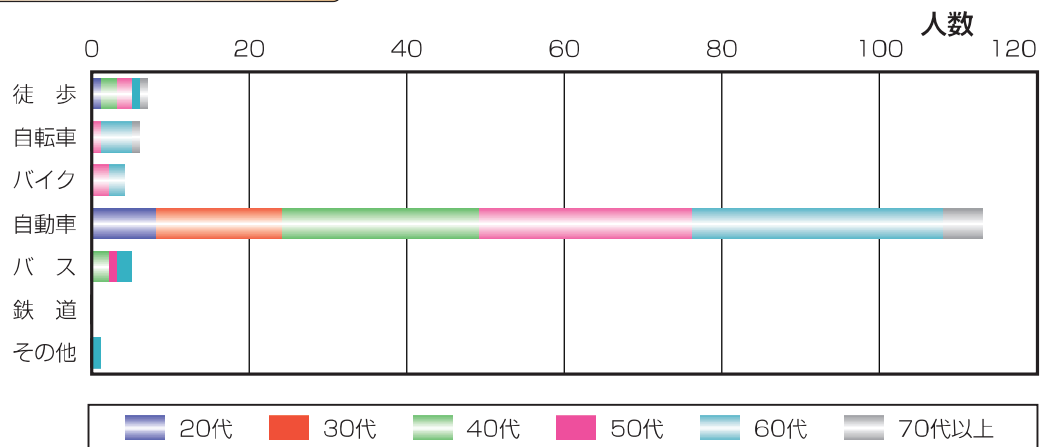
### 住居形態



	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計	割合
戸建(持家)	6	11	19	25	35	6	102	72%
戸建(賃貸)	1	1	5	1	2	1	11	8%
社宅・寮	0	0	0	0	0	0	0	0%
集合住宅(持家)	0	0	0	1	1	0	2	1%
集合住宅(賃貸)	2	4	7	4	6	0	23	16%
その他	0	0	0	2	1	0	3	2%

■その他 施設：1、町営：1

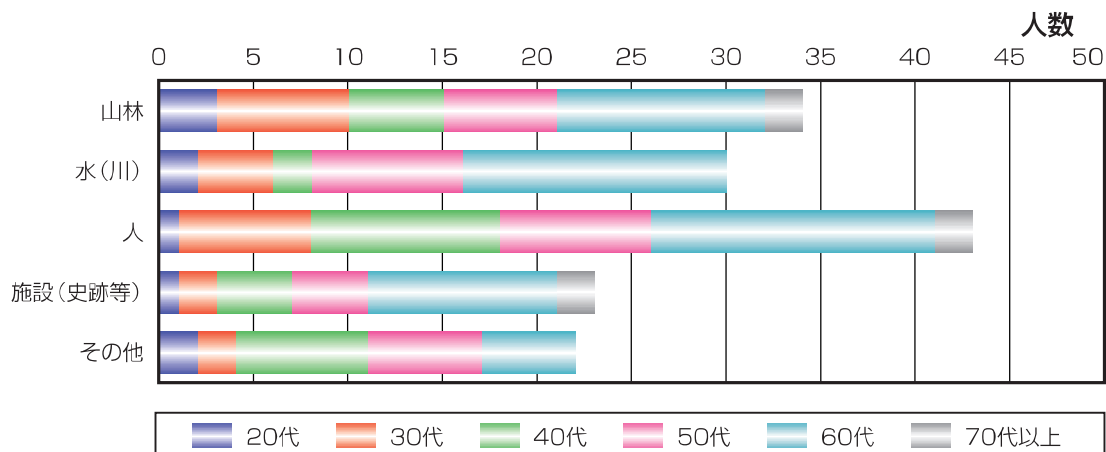
### もっともよく使う交通手段



	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計	割合
徒歩	1	0	2	2	1	1	7	5%
自転車	0	0	0	1	4	1	6	4%
バイク	0	0	0	2	2	0	4	3%
自動車	8	16	25	27	32	5	113	83%
バス	0	0	2	1	2	0	5	4%
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0%
その他	0	0	0	0	1	0	1	1%

■その他 タクシー：1

## 川崎町の好きなところ

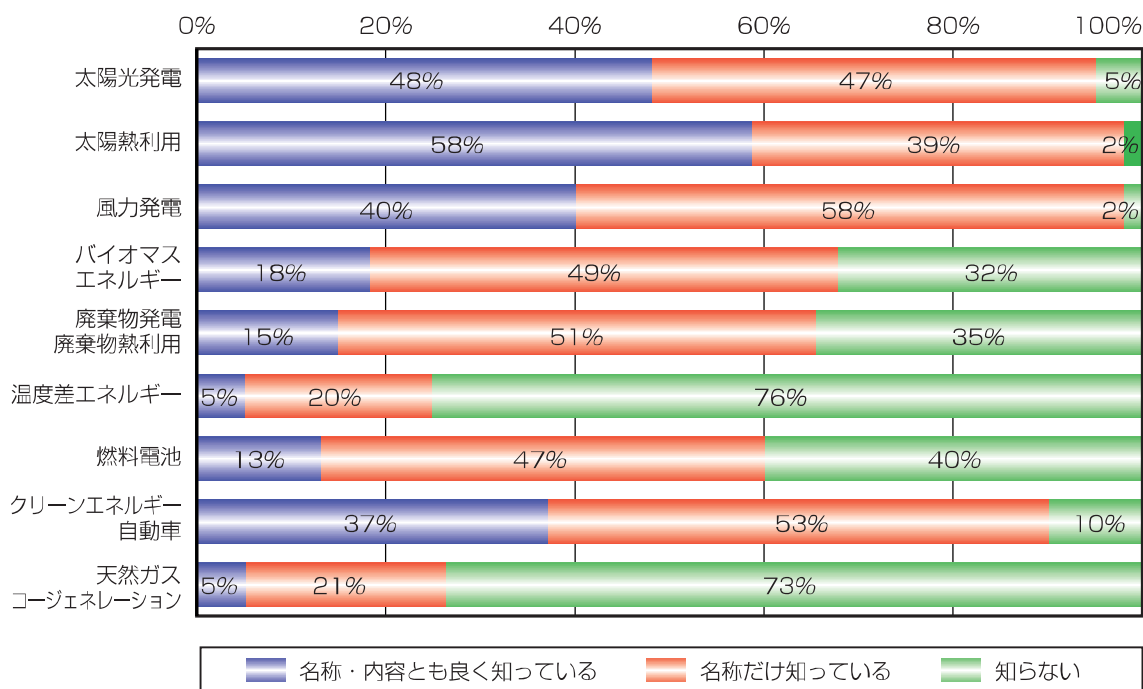


	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計	割合
山林	3	7	5	6	11	2	34	22%
水(川)	2	4	2	8	14	0	30	20%
人	1	7	10	8	15	2	43	28%
施設(史跡等)	1	2	4	4	10	2	23	15%
その他	2	2	7	6	5	0	22	14%

■その他 店等多く便利：2、田：1、住みなれた町だから：1、地域活動：1、家：1、物価が安い：1、住みやすい：1、田舎である：1、四年に一度の町長・町議会選挙：1、真崎の水：1、生まれた所：1、伝統・文化：1、故郷：1、大きな災害がない：1、夜空：1のんびりしているところ：1、なし：1

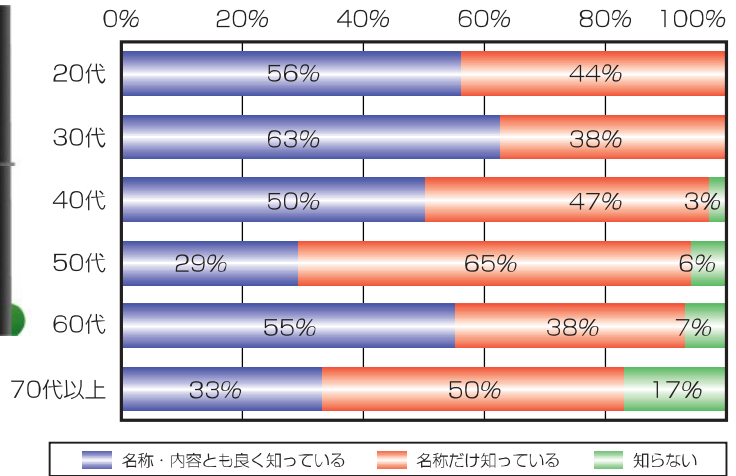
## 新エネルギーについて

問1 「新エネルギー」には次のようなものがあります。それぞれの項目についてご存知かどうかお伺いします。A~Iのそれぞれについてあてはまるものを1つ選んで番号を○で囲んでください。

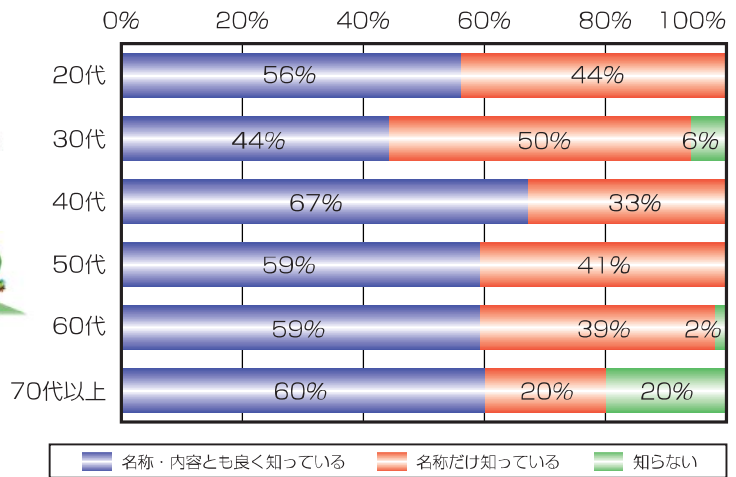


		20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	計	割合
太陽光発電	良く知っている	5	10	15	9	23	2	64	48%
	名称だけ知っている	4	6	14	20	16	3	63	47%
	知らない	0	0	1	2	3	1	7	5%
太陽熱利用	良く知っている	5	7	20	17	24	3	76	58%
	名称だけ知っている	4	8	10	12	16	1	51	39%
	知らない	0	1	0	0	1	1	3	2%
風力発電	良く知っている	4	9	12	10	16	2	53	40%
	名称だけ知っている	5	7	18	19	23	4	76	58%
	知らない	0	0	0	1	2	0	3	2%
バイオマスエネルギー	良く知っている	3	6	2	3	10	0	24	18%
	名称だけ知っている	3	8	15	17	18	3	64	49%
	知らない	3	2	13	9	13	2	42	32%
廃棄物発電 廃棄物熱利用	良く知っている	2	6	4	1	6	0	19	15%
	名称だけ知っている	2	3	12	22	25	2	66	51%
	知らない	5	7	14	7	9	3	45	35%
温度差エネルギー	良く知っている	1	3	1	0	1	0	6	5%
	名称だけ知っている	1	3	2	5	13	1	25	20%
	知らない	7	10	27	24	25	4	97	76%
燃料電池	良く知っている	2	8	1	3	3	0	17	13%
	名称だけ知っている	2	7	17	10	24	1	61	47%
	知らない	5	1	12	17	13	3	51	40%
クリーンエネルギー 自動車	良く知っている	5	12	8	10	13	1	49	37%
	名称だけ知っている	3	4	19	18	22	3	69	53%
	知らない	1	0	3	1	6	2	13	10%
天然ガス コージェネレーション	良く知っている	1	3	1	0	2	0	7	5%
	名称だけ知っている	1	4	7	5	11	0	28	21%
	知らない	7	9	22	25	28	5	96	73%

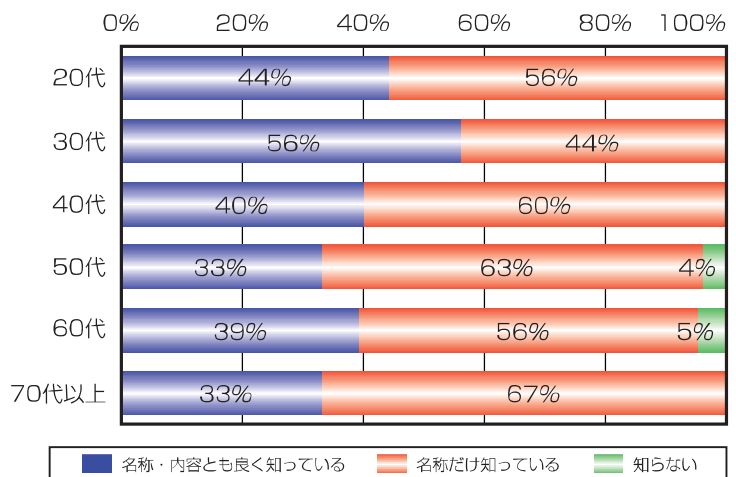
### A. 太陽光発電



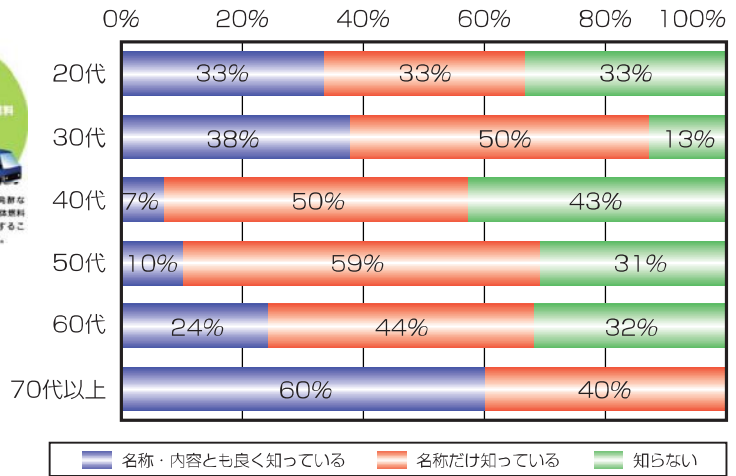
### B. 太陽熱利用



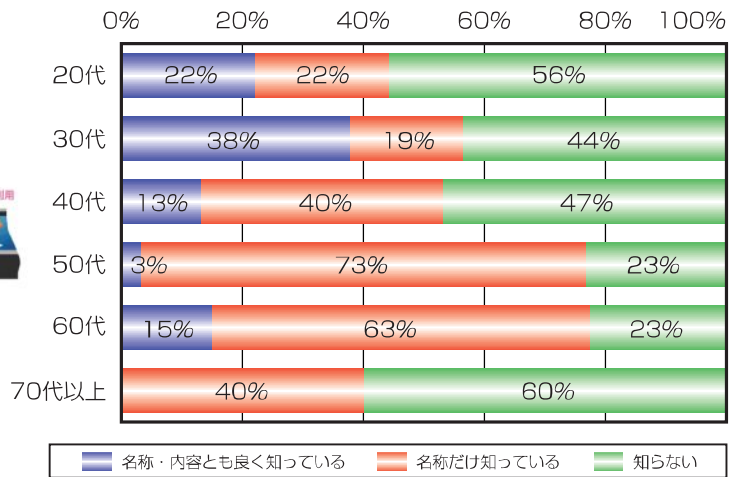
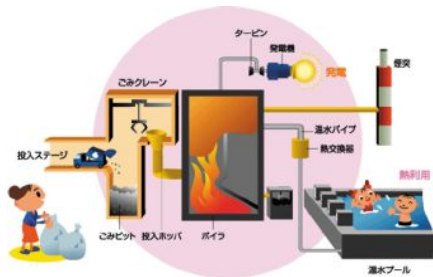
### C. 風力発電



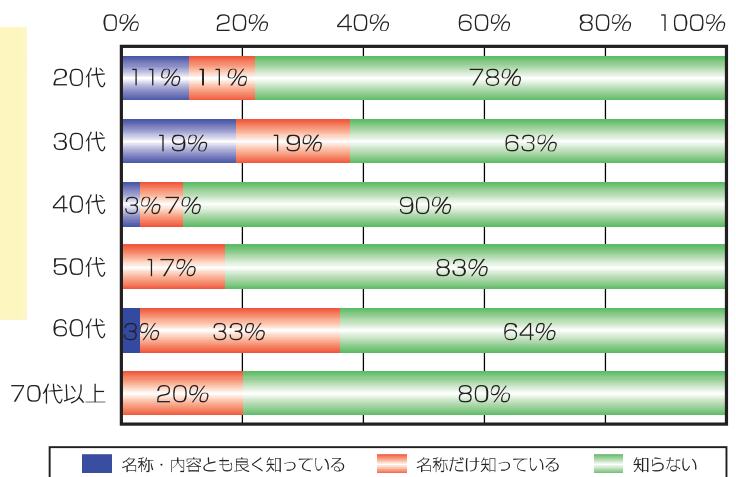
## D. バイオマスエネルギー



## E. 廃棄物熱利用太陽熱利用

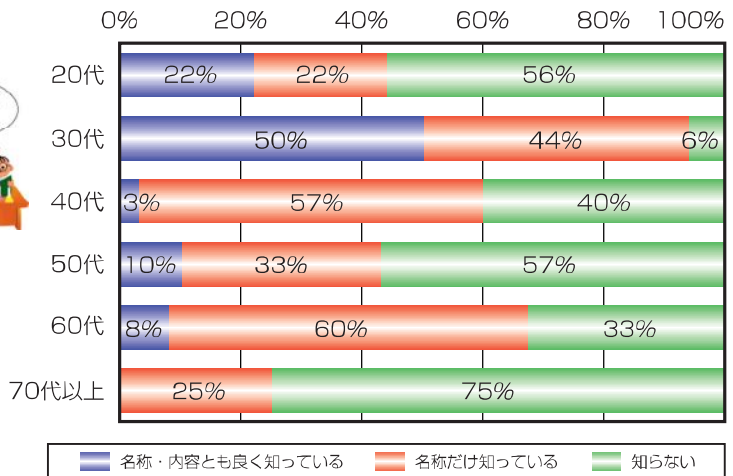
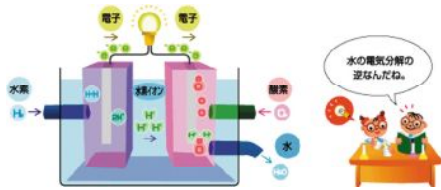


## F. 温度差エネルギー

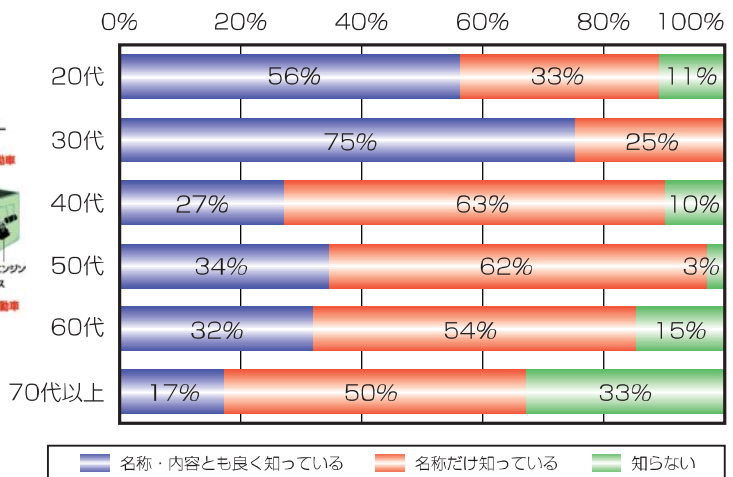




## G. 燃料電池



## H. クリーンエネルギー自動車



## I. 天然ガスコージェネレーション

